

「気候変化が土砂災害に及ぼす影響に関する研究委員会」 設置のお知らせと参加者の募集について

研究開発部会

1. 研究委員会設置の目的と概要

近年、風水害の激甚化が懸念されており、その原因として地球温暖化等気候変化の影響も指摘されている。その実態については現在のところ明確に分析がなされているわけではないものの、気候変化は、土砂災害の発生形態や規模等にも影響を与えることが考えられ、その対応には既往の手法の大きな見直しが求められる可能性がある。

そのため、土砂災害対策を研究・検討する場でもある砂防学会において、議論のための共通認識を形成することが重要であり、今後の研究の方向性を示すことが効率的な研究・対策の進展に繋がるものと考えられる。

そこで、気候変化が土砂災害に及ぼす影響に関する研究をテーマに設定し、気候変化と土砂災害の発生に関する基本情報の整理を行い、レビュー的研究を行うことで今後の研究の方向性の提示を目指す研究委員会を、研究開発部会に設置するものである。

2. 研究委員長；藤田正治教授（京都大学防災研究所）

3. 研究体制；参加者は研究委員長の指名及び公募による。

4. 設置期間；委員会の設置期間は平成21年度から22年度の2年間とする。

5. 研究成果等の公表；

研究活動状況は、砂防学会HP、砂防学会誌を通じて公開する。研究成果は、砂防学会誌への掲載、砂防学会シンポジウムまたは砂防学会研究発表会企画セッション等での公表を予定している。

6. 参加者の募集；

参加希望者は平成21年8月15日までに、下記宛、「氏名・所属・連絡先・自身の関連研究テーマ名」をご連絡下さい。

登録・お問い合わせ先

〒305 0804 茨城県つくば市旭1

国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター
砂防研究室 小山内信智

E-mail: osanai-n92ta@nilim.go.jp

Tel: 029 864 2420, Fax: 029 864 0903

研究会の公募について

研究開発部会

砂防学会では、主宰者の自主的考えに基づく研究テーマについて、主宰者が指名、公募等により学会横断的に参加者を募った研究会を組織し、3年程度を研究期間として、研究を実施していただく制度を設けました。本制度により、学会横断的な研究グループの形成が促進され、研究活動への集中的な取り組みが図られ、砂防学の研究・技術開発に寄与する研究成果が得られることを期待しています。

学会員の積極的な応募を期待します（申請様式は砂防学会ホムペよりダウンロードして下さい）。

1. 応募条件等

研究代表者は、砂防学会員であることが条件です。大学、公務員、民間を問いません。

2. 応募件数

21年度開始課題1件程度とします。研究会運営経費を21年度は最大30万円まで助成します。

3. 研究会の名称と研究体制

承認された研究テーマに応じて、研究会と称することにします。研究代表者は、研究会委員を指名または学会HPや砂防学会誌を通じて公募し、研究会を組織し、研究を実施して下さい。

4. 研究期間

研究期間は、2～3年程度とします。

5. 研究活動・研究成果の公表

研究会会員の公募、研究会組織の構成、研究集会の開催予告等を含む研究活動の経過は、学会HP、砂防学会誌で随時報告を行って下さい。

研究成果の公表方法は、研究会の審査・承認時に定められますが、少なくとも、年次報告は学会研究発表会・学会HPで発表するとともに、最終成果は砂防学会誌に投稿して下さい。

6. 学会の支援

申請者が、学会シンポジウムや学会研究発表会の企画セッション等のテーマとして、研究成果の公表を予定する場合は、研究開発部会の要請に基づき、理事会、砂防学会研究発表会実行委員会は、実現が図れるよう配慮します。

砂防学会研究発表会等の際に研究集会を企画する場合は、研究開発部会は、砂防学会研究発表会実行委員会に集会場所の確保の協力を要請します。

7. 募集締め切り

8月28日(金)とします。なお、採否は10月中に決定する予定です。また、22年度開始課題を11月頃に再度募集する予定です。